

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第46期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大上 誠一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括部 統括部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括部 統括部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	54,043,613	47,004,785	40,714,015	34,093,161	31,166,208
経常利益又は経常損失() (千円)	1,566,726	749,261	1,374,039	1,390,542	1,748,868
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	874,997	1,676,633	502,759	785,105	1,263,319
包括利益 (千円)	862,022	1,812,347	599,862	839,051	1,237,840
純資産額 (千円)	32,138,518	29,291,342	29,151,887	29,251,651	29,898,081
総資産額 (千円)	53,528,020	47,139,899	46,828,320	43,564,062	43,729,468
1株当たり純資産額 (円)	2,173.98	1,981.38	1,971.96	1,978.72	2,022.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	59.19	113.41	34.01	53.11	85.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	62.1	62.3	67.1	68.4
自己資本利益率 (%)	2.7	5.5	1.7	2.7	4.3
株価収益率 (倍)	29.35	-	48.93	33.16	18.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,672	4,710,195	9,339,079	2,921,586	1,875,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,142,946	2,511,648	1,696,610	2,411,461	2,364,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,129	4,065,203	2,938,957	739,781	592,064
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,515,149	9,358,508	14,062,019	13,832,363	12,751,427
従業員数 (名)	615	641	668	635	634

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	53,353,193	46,428,542	39,727,372	32,583,355	29,656,427
経常利益 (千円)	3,193,862	1,936,373	2,574,983	1,082,288	1,627,156
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	226,506	2,213,242	1,665,107	1,330,665	1,121,086
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	30,397,957	27,135,385	28,103,651	28,716,525	29,200,547
総資産額 (千円)	51,729,650	44,220,267	45,545,547	42,562,693	42,582,242
1株当たり純資産額 (円)	2,056.24	1,835.55	1,901.06	1,942.52	1,975.27
1株当たり配当額 (円)	70.00	50.00	50.00	40.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	15.32	149.71	112.63	90.01	75.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	61.4	61.7	67.5	68.6
自己資本利益率 (%)	0.7	7.7	6.0	4.7	3.9
株価収益率 (倍)	113.37	-	14.77	19.56	20.33
配当性向 (%)	456.9	-	44.4	44.4	52.7
従業員数 (名)	452	462	476	440	437
株主総利回り (%)	81.1	64.5	82.3	88.5	80.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,250	1,940	1,903	1,884	1,976
最低株価 (円)	1,478	1,130	1,220	1,515	1,318

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 第43期の配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 【沿革】

1965年 9月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
1966年 7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
1970年 6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
1973年 3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
1973年 7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
1974年 4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
1974年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
1975年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
1976年 9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
1979年 4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
1981年 4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
1981年 4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
1982年 6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
1984年 6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
1984年 8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
1985年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
1986年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
1990年 4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム「DK-SIS」のサービス開始。
1990年 5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
1991年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
1993年 3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
1993年 4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
1993年 8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
1993年11月	液晶表示ユニット製造開始。
1995年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末ボケロボ発売。
1996年 6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
1996年 9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネシスコンピュータトライコクス発売。
1999年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
2000年 4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
2000年 5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
2001年 5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
2001年10月	総合営業管理システムであるホールコンピュータティングシステム「C」を発売。
2002年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
2004年 4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
2005年 3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け。
2005年 3月	元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
2005年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
2005年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」の番組名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
2006年 2月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
2006年 3月	D A X E L株式会社(現 連結子会社)を設立。
2006年10月	SKY PerfecTV!「パチ・スロ サイトセブンTV」のチャンネル番号を、パチンコ・パチスロファンに親しみのあるCh.777に変更。
2007年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAI GATE」をリリース。
2008年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
2009年 4月	「ファンファースト」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
2010年 4月	ホールコンピュータティングシステム「C」とパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」が融合した店舗マネジメント支援ツール「C -SIS」をリリース。
2010年 4月	「ファン動向分析システム(車番認証)」をリリース。
2011年 4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
2011年 5月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
2011年 7月	D A X E L株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
2012年 2月	呼出ランプ ILシリーズをフルモデルチェンジした IL-Xを発売。
2012年 4月	「ファン動向」を分析できるCRユニットVEGASIAを発売。
2012年11月	ファンの持ち玉を分かりやすく表現できる玉箱ランプDECOREOを発売。
2013年 3月	ダイコク産業株式会社(現 連結子会社)を設立。
2013年11月	モニターの大型化とコンテンツの充実によりファンの満足度を高めた情報公開機器BiGMO PREMIUMを発売。
2015年10月	アロフト株式会社(現 連結子会社)を設立。
2016年 3月	巨大7セグと大型美麗液晶を搭載し、ファンファーストを具現化した台毎情報公開端末REVOLAを発売。
2017年 6月	業界初となるファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」をリリース。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

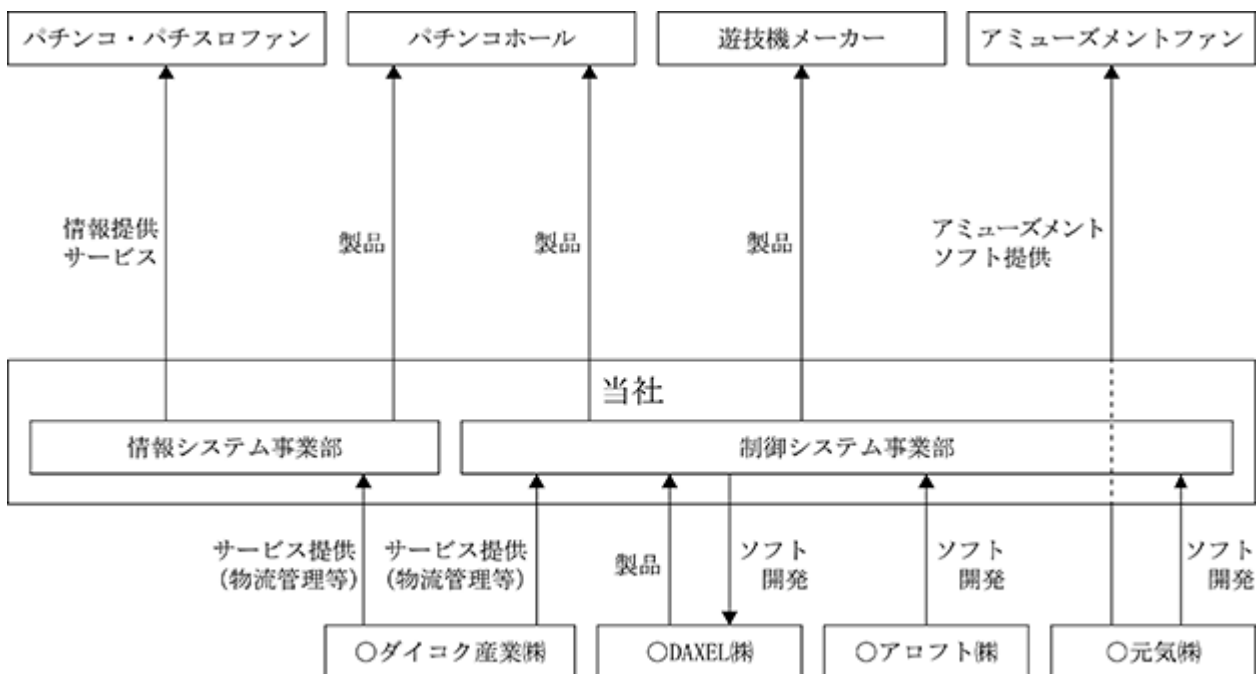
(主な関係会社) 当社及びダイコク産業株式会社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(主な関係会社) 当社、元気株式会社、DAXEL株式会社、ダイコク産業株式会社及びアロフト株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 4名
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	当社からユニット等の販売 同社から遊技機の仕入 役員の兼任 4名 資金の貸付
ダイコク産業株式会社	愛知県名古屋市	35	人材派遣、パチンコホー ル支援サービスの提供	100.0	当社に物流管理等の役務提供 役員の兼任 5名
アロフト株式会社	東京都千代田区	50	パチンコ遊技機用ソフト の企画・開発	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、2019年3月末時点で11,330百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	328
制御システム事業	259
全社(共通)	47
合計	634

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
437	45.2	17.9	6,705

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	310
制御システム事業	82
全社(共通)	45
合計	437

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。

2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の提供やネットワークサービスにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、スマートフォン及びインターネット向け情報サービスをさらに強化し、より一層有用なホール情報を提供してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

パチンコ業界におきましては、遊技人口の減少等による右肩下がりの流れを示し、市場規模の縮小が続いている状況です。遊技機においては、法改正による規制強化が進み、先の見通しが困難な中で、パチンコホールの設備投資が抑制され、遊技機メーカーの経営状況も厳しさに見舞われております。

当社はこうした閉塞を打開すべく、経費の削減の徹底を図り、厳しい市場環境において利益の捻出を可能とする筋肉質な企業体質を作り上げながら、次世代の事業基盤を準備し、遊技業界の大きな転換を捉えた成長戦略を実行してまいります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度末現在における対処すべき課題は次のとおりであります。

情報システム事業

ホール経営の効率化、省力化を実現する製品の普及と進化を目指します。

新規則遊技機に対応した新たな管理方法を提案します。

情報公開端末での、設定付きパチンコ機に対応したデータ表示の機能強化に取り組みます。

制御システム事業

企画提案領域をパチンコ遊技機全体に広げ、販売製品の領域の拡大を目指します。

市場環境の変化を的確に掴み、迅速な戦略立案とタイムリーな提案でハードウェアの案件の獲得に努めます。

開発の更なる業務効率を行い、品質向上と開発コスト削減の両立を目指します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、パチンコホールの設備投資動向に急激な変化を生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 遊技機の型式試験について

当社グループ及び当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である一般財団法人保安通信協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点で明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 創業者との取引

提出会社と創業者との2019年3月期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有) 直接 2.99	-	-	給与支払	13,374	-	

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
 3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

なお、栢森新治は、1996年6月代表取締役を退任、取締役相談役に就任。1997年3月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問（相談役）に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に引き続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動による影響の懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（以下「新規則」という。）の施行から1年以上が経過しておりますが、市場には依然として旧規則遊技機と新規則遊技機が混在するなか、新規則に適した魅力的な遊技性を創出することにより、新規則遊技機への移行を加速させることが求められています。

また、2019年3月6日に「ギャンブル等依存症対策推進基本計画（案）」が公表され、パチンコ業界が取り組むべき具体的な施策、課題が示されました。

警察庁生活安全局「平成30年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が112,223台、パチスロ遊技機が21,841台各々減少し、合計4,302,731台となりました。しかし、1店舗当たりの遊技機設置台数は9.0台増加し、427.7台となりました。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、新MIRAI GATEサービスとして、周辺エリアの集客状況を表示する商圏分析サービス「Market-SIS」をリリースし、その普及に努めました。また、引き続き「設定付きパチンコ機」にも対応したデータ表示と多彩なコンテンツを搭載した「BiGMO PREMIUM」をはじめとした情報公開製品の拡販に努めるとともに、CRユニット「VEGASIA」では、ファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」による顧客分析の提案及びセキュリティ機能を強化した新機能の提案に努めました。

制御システム事業におきましては、新規則施行後の市場環境を予測するとともに、各遊技機メーカーから市場投入された「設定付きパチンコ機」の評価・分析を行い、新規則に適した魅力的な遊技性の創出に取り組みました。また、新規顧客の獲得に向け、コンテンツ及び新技術を活用した企画提案活動を推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高311億66百万円（前期比8.6%減）、連結営業利益15億27百万円（同28.1%増）、連結経常利益17億48百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億63百万円（同60.9%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、大手企業へ導入が進んだことによりホールコンピュータの販売は前連結会計年度を上回りましたが、「BiGMO PREMIUM」、「REVOLA」などのファン向け情報端末、及び当社独自のセキュリティ提案が高い評価を受けた「VEGASIA」などのCRユニットの販売は前連結会計年度並みとなりました。また、新規出店や大規模改装が大幅に減少する厳しい市場環境下において、景品顧客システムなどその他主力製品の販売は前連結会計年度を下回りました。

販売費及び一般管理費においては、主に研究開発費が前連結会計年度より減少しました。

この結果、当事業の売上高は244億74百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益27億25百万円（同11.9%増）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、遊技機市場全体の新台幣販売台数が低調に推移するなか、パチンコ遊技機向け表示ユニットの販売は好調に推移し、前連結会計年度を上回りましたが、新規則の影響による遊技機メーカーの販売計画の見直しやリユース率の上昇などもあり、制御ユニット及び部品販売においては前連結会計年度を下回る結果となりました。

また、前連結会計年度は約5,500台のパチスロ遊技機を市場投入しましたが、当連結会計年度での販売はありませんでした。

この結果、当事業の売上高は67億40百万円（前期比27.7%減）、セグメント利益4億88百万円（同12.7%増）となりました。

(注) セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	4,014,705	96.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	6,777,372	97.7	964,792	133.4

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	24,474,683	98.6
制御システム事業	6,691,524	72.2
合計	31,166,208	91.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3 総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ開発回収による未収入金や売上債権などの増加がありましたが、現金及び預金、たな卸資産などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少の263億97百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、工具、器具及び備品において情報システム事業での社内システム構築による建設仮勘定からの振替や当連結会計年度に追加取得したことにより増加し、またソフトウェアにおいても社内システム構築、及び製品用ソフトウェアが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加の173億31百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加の437億29百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ当連結会計年度末における研究開発費の計上が多かったことによる未払金や仕入債務は増加しましたが、ソフトウェア制作などの受託案件における進捗率が高くなったことにより前受金が大きく減少し、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少の138億31百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が大きかったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加の298億98百万円となりました。

以上により自己資本比率は68.4%（前連結会計年度末比1.3ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円減少の127億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、18億75百万円（前年同期は29億21百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として売上債権の増加11億41百万円や仕入債務の減少4億1百万円がありましたが、収入として税金等調整前当期純利益16億82百万円、減価償却費17億42百万円などがあったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、23億64百万円（前年同期は24億11百万円の支出）となりました。その主な内訳は固定資産の取得による支出があったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5億92百万円（前年同期は7億39百万円の支出）となりました。その主な内訳は、配当金の支払によります。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、投資有価証券及び会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。投資有価証券及び会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものであるため、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。また、解消が見込まれる一時差異の見積りにおいては、厳密に回収可能時期を検討した額を計上しております。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。資産除去債務においては、当社グループの重要な事業拠点等の賃貸借契約に伴う原状回復義務について、過去の実績等から合理的に見積った額を計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては前連結会計年度を下回る結果となりましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度を上回る結果となりました。

当社グループが携わるパチンコ業界は、業界固有の法規制等が業績動向や経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。

2018年2月1日に施行された新規則により、2021年1月末までに順次、旧規則遊技機から新規則遊技機へと置き換えていく必要がありますが、新規則遊技機の普及は低調な推移となっております。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ、29億26百万円減少し、311億66百万円（前期比8.6%減）となりました。

情報システム事業では、設備投資に対する慎重姿勢が継続しており、新規店舗や改装店舗数の減少傾向が継続するなか、製品販売は伸び悩みましたが、ストック型収益モデルであるMIRAI GATEサービスは堅調に推移しました。

制御システム事業では、遊技機市場全体の新台幣売台数が低調に推移するなか、新規則の影響による遊技機メーカーの販売計画の見直しやリユース率の上昇など、厳しい市場環境で推移しました。

また、パチスロ遊技機においては、市場の状況を注視し、リスクに対して慎重な姿勢で対応しており、当連結会計年度の販売はありませんでした。

(営業利益)

売上原価は、情報システム事業、制御システム事業とも、製品の販売が減少したことにより、前連結会計年度に比べ、27億62百万円減少し、194億92百万円（前期比12.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、情報システム事業において研究開発費が減少したこと、及び制御システム事業において、主にパチスロ遊技機販売に関する販促活動の費用が減少したことにより、前連結会計年度に比べ4億99百万円減少し、101億45百万円（前期比4.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ3億35百万円増加し、15億27百万円（同28.1%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外損益においては、著作権への協賛に対する受取分配金が減少したものの、生命保険の分配金などの収入があったことにより、営業外収益が22百万円増加しました。また、営業利益が前連結会計年度に比べ増益となったことから、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ3億58百万円増加し、17億48百万円(前期比25.8%増)となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ、45百万円減少しました。これは、制御システム事業の連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した減損損失が減少したこと、及び固定資産の除却損が減少したことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億78百万円増加し、12億63百万円(同60.9%増)となりました。

(情報システム事業)

当事業では、新規店舗や改装店舗の減少傾向が継続するなか、パチンコホールの運営支援、分析支援による経営のサポート等を行なうMIRAI GATEサービスにおいては、売上高44億55百万円(前期43億12百万円)と堅調に推移しており、継続的に収益が得られるストック型ビジネスである当サービスを成長させ続けることが重要と認識しております。新たに市場投入したホールコンピュータ「X(カイ)」(2019年6月販売開始)を普及することで、パチンコホール経営の効率化・省力化を実現するとともに、MIRAI GATEサービスの一層の拡充を図ります。

(制御システム事業)

当事業では、遊技機市場全体の新台幣販売台数の減少やリソース率の上昇等など、事業環境が厳しさを増すなか、変化に対応することで成長性を確保すべく、事業領域の拡大が重要と認識しています。

企画提案の範囲をパチンコ遊技台全体に広げ、機構製品の販売を強化することで、従来の基板偏重からの脱却を目指します。

経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 2 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、どこよりも優れた情報インフラを提供していくことが当社の使命と考え、全国のパチンコホールに対しては、「DK-SIS」による遊技機の有効活用や、ファン動向データサービス「Fan-SIS」の提案、新MIRAI GATEサービス「Market-SIS」の普及など、MIRAI GATEサービスの拡充を推進し、堅調に推移しております。

遊技機メーカーに対しては、市場環境の変化に対応した迅速な戦略の立案により、魅力のあるユニット及び遊技機の新たな企画提案に取り組み、徐々に実績を上げております。

また、パチンコファンに対しては、スマートフォン向けのパチンコ情報アプリ「パチロボ」での設定付きパチンコ機に対応したデータ表示など、機能強化に取り組みます。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独自の発想と技術力で市場創造型の製品を提案し、経営の効率化と高付加価値化を推し進め、収益力を高めることが、競争力を維持強化し、企業価値の増大に繋がるものと考え、「売上高営業利益率」を重要な経営指標としており、前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加し、4.9%となりました。

資本の財源及び資金の流動性

(財政状態の分析)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度と比べ制御システム事業において開発回収金による未収入金や情報システム事業において間接販売による売上債権などの増加がありました。現金及び預金やたな卸資産が減少したことにより前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少の263億97百万円となりました。

当連結会計年度末の有形固定資産は、情報システム事業において社内システムの構築による建設仮勘定から主に工具、器具及び備品への振替や追加取得はありましたが減価償却費などの計上により前連結会計年度末に比べ88百万円減少の96億36百万円となりました。

当連結会計年度末の無形固定資産は、情報システム事業において社内システムの構築、及び製品用のソフトウェアが増加したことにより前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加の38億48百万円となりました。

当連結会計年度末の投資その他の資産は、情報システム事業における貯玉保証基金に対する供託金の増加がありました。繰延税金資産などの減少により前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少の38億47百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加の437億29百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金が増加しましたが、制御システム事業におけるソフトウェア制作などの受託案件の進捗率が上がったことによる前受金や電子記録債務が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少の123億39百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、主に長期借入金の調達により前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加の14億91百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少の138億31百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加の298億98百万円となりました。

以上により自己資本比率は68.4%（前連結会計年度末比1.3ポイント上昇）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円減少の127億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ10億45百万円減少の18億75百万円となりました。減少した主な要因は、売上債権の増減などであり、これは情報システム事業における各年度の下期の営業戦略に連動した売上計上額が大きく影響したことにより22億14百万円減少しました。在庫増減におきましては、前連結会計年度は制御システム事業において、当連結会計年度は情報システム事業において製品の販売時期が影響したことにより5億4百万円減少となりました。また制御システム事業における開発回収金による未収入金が増加したことも要因となっております。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ46百万円減少の23億64百万円となりました。減少した主な要因は、当連結会計年度において情報システム事業におけるソフトウェアの取得が増加しましたが有形固定資産の取得が減少したことによりです。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億47百万円減少の5億92百万円となりました。減少した主な要因は、一株当たりの配当を50円から40円にしたことによりです。

(財務政策)

当社グループは運転資金及び設備資金において、営業収益による内部資金及び金融機関からの調達を基本方針としております。子会社の資金需要は当社において調度をいたします。当社は、取引先金融機関と当座借越の枠を設けていただいております。使用用途及び金利情勢等を鑑みて短期借入金及び長期借入金を決定いたします。

中期的な方向性としましては、当社グループは営業活動による収益力の向上により営業キャッシュフローを増加させ、健全な財政状態を維持した上で、適宜適切な設備投資を既存事業及び新規事業に積極的に投下することにより、事業の持続的成長に繋がると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社O A M特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	2006年4月1日から 2020年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等の 申し入れもない場合は、さ らに1年間自動的に延長さ れるものとし、以後も同様 となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ217名により「情報システム事業」及び「制御システム事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は1,206百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。

(情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ35名、研究開発費は1,124百万円であります。

ホールコンピューティングシステムの主な開発活動

- ・ AIによる「オートコンサルティング」機能を搭載したホールコンピューティングシステム「(カイ)」を開発しました。また、ホール様が所有するパソコンから「」のデータを直接参照して分析できる遊技台分析ソフト「ai-TACT(カイ-タクト)」を開発しました。
- ・ 「設定付きパチンコ機」に完全対応した営業シミュレーションソフトを含む遊技台分析サービス「ai-SIS(カイ-エスアイエス)」を開発しました。
- ・ モニタ、プリンタ等、POS端末の構成機器を本体から分離できる構造にすることで、設置の自由度を実現したスタイリッシュな新POS端末「SP-01」を開発しました。
- ・ ファンが所有するスマートフォン等で事前に会員申込情報を入力することで、簡単に会員登録できる「スマート会員登録」機能を開発しました。
- ・ 全国から収集した「客入数データ」をパチンコホール向けに公開する商圈分析サービス「Market-SIS」を開発しました。
- ・ 当社が提供するホール様向けWEBサービスを1つのWEBサイトに集約させたポータルサイト「MIRAI GATE Web」を開発しました。また、モバイル端末向けサービスとして「MIRAI GATE モバイル」を開発しました。

情報公開製品の主な開発活動

- ・ 設定毎のスペック(大当り確率)表示や、確率変動中確率など設定により差が出やすい実績データの表示を強化する等、「設定付きパチンコ機」をパチンコファンにより楽しくご遊技頂く為の機能を開発しました。
- ・ 当社ホールコンピューティングシステムを導入していない非ユーザー様でも台毎情報公開端末を導入頂けるよう、スタンドアロンシステムを開発しました。また、スタンドアロンシステムに対応した台毎情報公開端末「BiGMO PREMIUM dash」を開発しました。

プリペイドシステムの主な開発活動

- ・ CRユニット「VEGASIA」及び精算機に搭載されたカメラにより、遊技者操作時の顔画像を撮像し比較することで、遊技場内で発生する発見し辛かった不正に対しても顔画像という新たな切り口で発見できる「FACEセキュリティ」機能を開発しました。

(制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ182名、研究開発費は82百万円であります。

- ・規則改正後の遊技機市場の変化に柔軟に対応すべく、企画面・ソフト開発面における開発プロセスの見直しを図り、グループ会社との連携強化並びに開発スタッフのスキル教育による、開発効率とソフト品質の向上に取り組みました。
- ・独自性が強い製品の創出に向け、新規技術の調査・分析などを行うとともに、新規技術保有企業と協力体制の構築により、次世代ユニット考案及び企画提案力の強化に向けた研究活動を推進しました。
- ・映像演出の品質並びに制作期間の短縮に向け、グループ会社にて専門性の高い人材の確保と制作協力会社の開拓を行い、制作ライン数の増強を図りました。
- ・パチンコ遊技機の新規開発獲得のため、有力コンテンツの発掘及び企画提案活動に取り組みました。
- ・その他として、遊技機以外の映像制作の受託に伴い、事業領域の拡大を図りました。
- ・アミューズメントコンテンツでは、スマートフォン向けライブラリ開発強化に加え、コンソールゲーム機向けの機能拡張を行いました。また、コンソールゲーム機への対応では、主にスマートフォンとの同時開発を可能にすべく検証を行いました。

2019年3月期の実績

主な新製品：	C R STEINS;GATE	(株式会社ニューギン)	2018年6月
	C R 弾球黙示録カイジ HIGH&LOW	(株式会社高尾)	2018年6月
	ぱちんこ美夏美華パラダイス	(株式会社ニューギン)	2019年2月

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが2019年3月期に実施した設備投資の総額は2,283百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、新規製品用の生産設備の取得及び社内ネットワークシステム等の更新を行いました。この結果、情報システム事業における設備投資額は1,949百万円となりました。

制御システム事業におきましては、検査用及び生産用設備の取得及び社内ネットワークシステムの更新を行いました。この結果、制御システム事業における設備投資額は277百万円となりました。

その他としまして、社内設備の更新等に対する投資に56百万円の設備投資を行いました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社 情報システム事業 制御システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び 開発用施設	1,152,008	14,755	3,086,585 (2,529.24)	1,564,907	5,818,257	159
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,270,117	7,858	309,392 (5,454.21)	3,049,017	4,636,385	93
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 制御システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	988,260	26,460	711,471 (16,905.97)	455,137	2,181,330	46
秋葉原オフィス (東京都千代田区)	制御システム事業	製品の開発用 施設	17,162	-	(-)	5,971	23,133	4
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	79,106	-	(-)	3,505	82,612	34
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	88,864	-	(-)	11,838	100,702	22
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	1,519	-	(-)	1,053	2,572	14
札幌営業所他 14営業所等	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	91,770	-	(-)	234,977	326,748	65
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	184,557	0	13,723 (4,528.02) [4,283.00]	230	198,511	-
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	413,988	-	492,987 (1,589.17)	12,085	919,062	-
その他	全社	駐車場設備他	18,700	0	40,944 (1,294.81)	0	59,645	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地面積の [] 内は、賃借中のもので内数で表示しております。
 4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は471,437千円であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両他	2～5年	61,442	118,622

(2) 子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	34,198	-	(-)	7,921	42,119	147
DAXEL株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の製造用設備	-	-	(-)	-	-	4
ダイコク産業株式会社 (名古屋市中村区)	情報システム事業 制御システム事業	労働者派遣事業他	-	-	(-)	478	478	25
アロフト株式会社 (東京都千代田区)	制御システム事業	ソフトウェア開発	3,523	-	(-)	9,748	13,272	21

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は122,916千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円
 引受価額 610円
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	24	91	75	10	9,970	10,190	-
所有株式数(単元)	-	14,856	1,901	40,184	14,843	363	75,647	147,794	4,500
所有株式数の割合(%)	-	10.05	1.29	27.19	10.04	0.25	51.18	100.00	-

(注) 自己株式840株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,014	6.86
栢森秀行	愛知県春日井市	961	6.50
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森和代	名古屋市名東区	773	5.22
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目4番5号	750	5.07
栢森寿恵	愛知県春日井市	591	3.99
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	359	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1号	244	1.65
計	-	7,835	53.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 359千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 244千株

- 2 2018年8月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	454	3.07
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH	152	1.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,778,600	147,786	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,786	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	800	-	800	0.0
計	-	800	-	800	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	86,130
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	840	-	840	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当30円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月13日 取締役会	147,830	10.00
2019年5月14日 取締役会	443,491	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

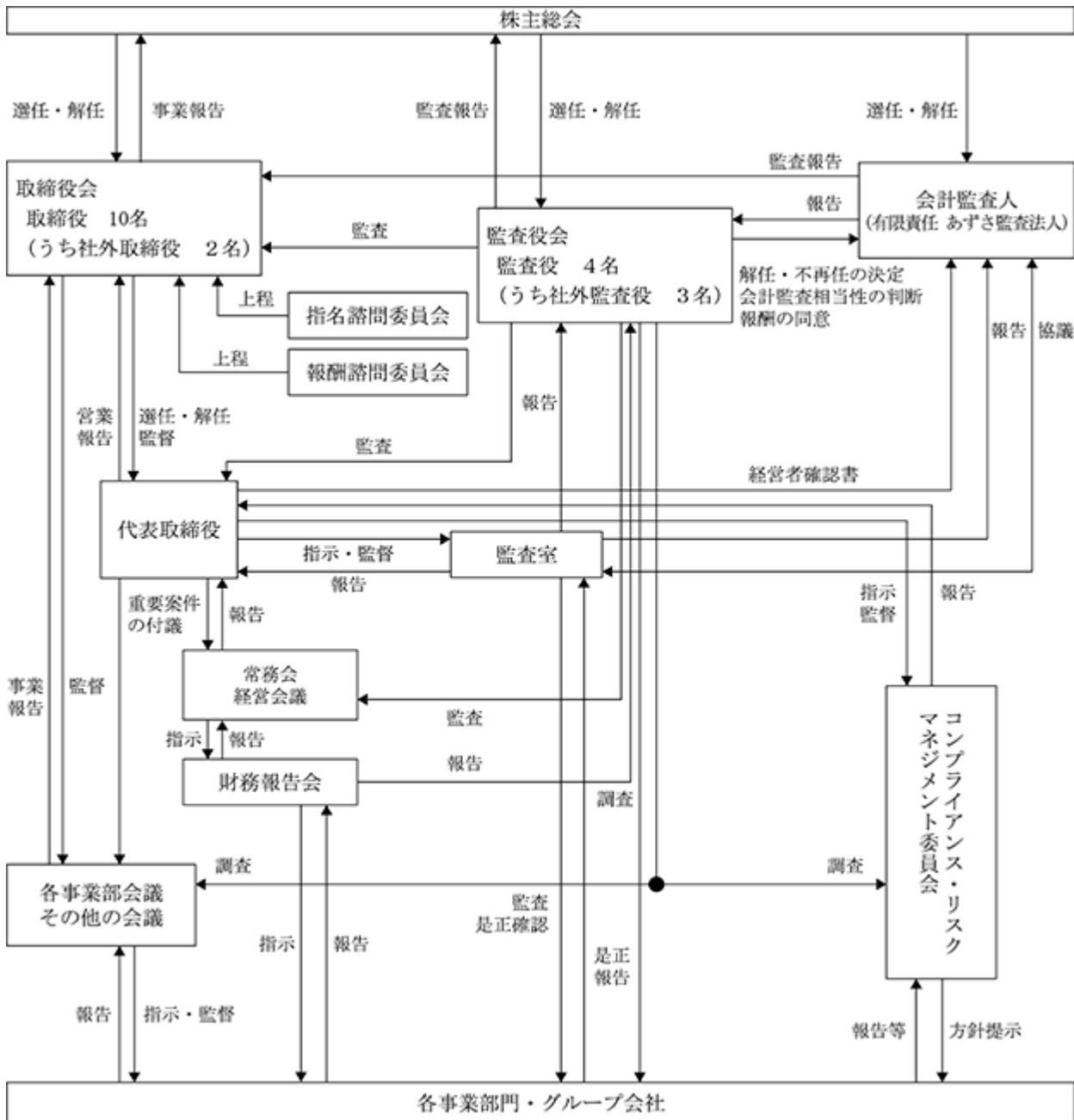
当社の取締役会は、2019年6月28日現在で、10名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、2019年6月28日現在で、監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

2019年6月28日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的な事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、経営陣とは独立した視点やグローバルな視野で意見表明できる学識経験者2名が、社外取締役として就任しております。

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
 - ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
 - ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対する適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
 - ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築しております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ確かな経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。
- () 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
 - ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。
- () 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度速やかに報告します。
 - ・監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保証するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
 - ・監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
 - ・前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。
 - ・監査役が職務を遂行するために必要な情報（子会社に関する情報を含む）を適切に収集できるよう、グループ会社各社の規模や体制に応じた、適切かつ効率的なルールを整備し、運用します。
 - ・監査役への報告、情報提供等（以下これらを「報告等」という）はコンプライアンスの目的に適合するとの認識に立ち、コンプライアンス行動方針において明示する通報者に対する保護と同様の保護を報告者に与えるほか、報告等を行った者に対する不当な処置は、制裁の対象とします。
 - ・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還については、監査役の請求に従い速やかに支払の処理ができるよう関係の規程を整備、運用します。

(b) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 P E 推進室 事業戦略本部 担当	栢森雅勝	1966年12月26日生	1987年7月 監査役 1988年6月 取締役(非常勤) 1995年3月 取締役 役員室担当 1996年6月 常務取締役 営業本部 情報推進室担当 1998年6月 専務取締役 情報システム事業部 情報戦略室担当 2000年6月 代表取締役副社長 2000年7月 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 2001年7月 代表取締役副社長 監査室管掌 2005年4月 代表取締役社長 2006年3月 DAXEL株式会社 取締役(現任) 2012年4月 当社代表取締役会長 事業戦略本部 本部長 元気株式会社 取締役(現任) 2013年3月 ダイコク産業株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年4月 当社代表取締役会長 P E 推進室担当 兼 事業戦略本部担当(現任)	(注)3	1,014
代表取締役 社長 事業戦略本部 担当	大上誠一郎	1963年2月15日生	1985年4月 ウエラジャパン株式会社入社 1990年9月 当社入社 2008年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長 2010年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長 2014年4月 制御システム事業部 事業部長 2014年6月 取締役 制御システム事業部 事業部長 2017年4月 常務取締役 制御システム事業部 事業部長 兼 情報システム事業部担当 兼 事業開発室 室長 2017年6月 元気株式会社 取締役(現任) ダイコク産業株式会社 取締役(現任) アロフト株式会社 取締役(現任) 2019年4月 代表取締役社長 事業戦略本部担当(現任) 2019年6月 DAXEL株式会社 取締役(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務 法務室 知的財産室 担当	栢森 健	1970年8月29日生	1989年6月 1990年6月 2000年6月 2001年4月 2002年6月 2005年4月 2006年3月 2007年4月 2012年4月 2013年3月 2017年4月	監査役 取締役(非常勤) 取締役 経営管理室担当 取締役 経営企画室 室長 常務取締役 経営企画室 室長 代表取締役専務 経営管理本部担当 DAXEL株式会社 取締役(現任) 当社代表取締役専務 経営管理本部 本部長 当社代表取締役専務 経営本部 本部長 ダイコク産業株式会社 取締役(現任) 当社代表取締役専務 法務室担当 兼 知的財産室担当(現任)	(注)3	1,772
常務取締役 情報システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長	大成俊文	1966年2月5日生	1989年4月 1995年8月 2010年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2017年6月 2019年4月	名鉄観光サービス株式会社入社 当社入社 情報システム事業セクタ 営業センタ 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 本部長 兼 営業企画部 部長 情報システム事業部 事業部長 当社取締役 情報システム事業部 事業部長 当社常務取締役 情報システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長(現任)	(注)3	2
取締役 管理統括部 統括部長	栢森 啓	1964年2月26日生	1984年4月 1992年10月 2007年4月 2010年4月 2011年10月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2017年4月	アクタス・パワードライブ株式会社 入社 当社入社 事業本部 制御システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業部 副事業部長 取締役 情報システム事業部 副事業部長 取締役 経営本部 管理統括部 副部長 取締役 経営本部 管理統括部 部長 取締役 管理統括部 統括部長(現任)	(注)3	189
取締役 生産統括部 統括部長	藤巻靖裕	1964年10月18日生	1987年4月 2008年4月 2013年4月 2014年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 情報システム事業セクタ 生産グループ グループ長 生産本部 本部長 技術調達統括部 部長 兼 生産本部 本部長 生産統括部 部長 取締役 生産統括部 統括部長(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営企画室 室長	松原真那武	1965年2月7日生	1987年4月 1989年1月 2005年4月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2017年6月 2019年6月	名古屋モザイク工業株式会社入社 当社入社 事業本部 情報システム事業セクタ 企画グループ グループ長 制御システム事業セクタ 企画グループ 副グループ長 社長室 グループ長 社長室 室長 経営企画室 室長 当社取締役 経営企画室 室長(現任) ダイコク産業株式会社 取締役(現任) 元気株式会社 取締役(現任) アロフト株式会社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役 管理統括部 副統括部長	岡本篤憲	1968年9月9日生	1992年4月 2009年4月 2012年4月 2013年4月 2019年4月 2019年6月	当社入社 経営管理本部 人事企画室 副室長 経営本部 管理統括部 人事部 副部長 経営本部 管理統括部 人事部 部長 管理統括部 副統括部長 当社取締役 管理統括部 副統括部長(現任)	(注)3	1
取締役	足立芳寛	1947年4月29日生	1970年4月 1996年6月 1998年10月 2010年6月 2016年3月 2017年3月	通商産業省入省 同省工業技術院 技術審議官 東京大学大学院 工学系研究科 客員教授 当社取締役(現任) 株式会社エナリス 取締役 一般財団法人金属系材料研究開発セン ター 監事(現任)	(注)3	2
取締役	武田邦彦	1943年6月3日生	1966年4月 1986年7月 1993年10月 2002年5月 2007年4月 2010年6月 2014年4月 2015年6月	旭化成工業株式会社入社 同社ウラン濃縮研究所 所長 芝浦工業大学工学部 教授 名古屋大学大学院 教授 中部大学 教授 日本ラッド株式会社 取締役(現任) 中部大学総合工学研究所 特任教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	吉川幸治	1959年3月31日生	1990年9月 1991年3月 1997年11月 2007年4月 2011年6月 2014年6月 2017年6月	東洋コーテッドサンド株式会社入社 当社入社 経営管理室 室長 経営企画室 室長 取締役 経営企画室 室長 監査室 参事 当社常勤監査役(現任) 元気株式会社 監査役(現任) DAXEL株式会社 監査役(現任) ダイコク産業株式会社 監査役(現任) アロフト株式会社 監査役(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	村橋泰志	1940年4月7日生	1969年4月 名古屋弁護士会登録 1983年7月 小川・村橋法律事務所開設 1996年5月 あゆの風法律事務所に名称変更 同事務所 所長(現任) 2002年6月 当社監査役(現任) 2004年6月 アイサンテクノロジー株式会社 監査役(現任) 2011年4月 公益財団法人暴力追放愛知県民会議 理事長(現任) 2015年5月 株式会社アオキスパー 取締役(現任) 2017年10月 ゼネラルパッカー株式会社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10
監査役	田島和憲	1946年12月18日生	1971年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1988年6月 同監査法人代表社員 2000年7月 同監査法人所長 2001年1月 中央青山監査法人名古屋事務所長 2007年8月 あずさ監査法人名古屋事務所長 2009年6月 同監査法人退職 2009年7月 田島和憲公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) 2010年6月 豊田通商株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) 2015年6月 日本デコラックス株式会社 取締役(監査等委員)(現任) 2016年11月 株式会社進和 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
監査役	知念良博	1950年8月23日生	1974年4月 警察庁入庁 1992年1月 神奈川県警刑事部長 1994年2月 佐賀県警察本部長 1995年2月 大阪府警刑事部長 1997年3月 警視庁地域部長 2000年8月 静岡県警察本部長 2002年8月 警察庁審議官(刑事局) 兼 特別捜査幹部研修所長 2004年5月 警察庁組織犯罪対策部長 2005年5月 東北管区警察局長 2006年7月 警察庁退官 2006年8月 西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問 2014年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					2,996

- (注) 1 取締役 足立芳寛、武田邦彦は、社外取締役であります。
 2 監査役 村橋泰志、田島和憲、知念良博は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 吉川幸治、村橋泰志の任期は、2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 田島和憲、知念良博の任期は、2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 代表取締役会長 栢森雅勝は、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

取締役足立芳寛氏は株式会社エナリスの社外取締役であります。株式会社エナリスと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏が監事を務める一般財団法人金属系材料研究開発センターと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役武田邦彦氏は日本ラッド株式会社の社外取締役であります。日本ラッド株式会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役村橋泰志氏が所長を務めるあゆの風法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は株式会社アオキスーパーの社外取締役及びゼネラルパッカー株式会社の社外取締役（監査等委員）並びにアイサンテクノロジー株式会社の社外監査役であります。いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。同氏が理事長を務める公益財団法人暴力追放愛知県民会議については、反社会的勢力排除に向けた取り組みの一環として当社は会費を支払っておりますが、その額は僅少であります。

監査役田島和憲氏が所長を務める田島和憲公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は日本デコラックス株式会社及び株式会社進和の社外取締役（監査等委員）並びに豊田通商株式会社の社外監査役であります。いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取り組みの状況報告を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。

(e) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制で、法令及び会計の専門家を含め、社外の経験知識が豊富な方に社外監査役として就任いただき、業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査役監査の方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。なお、社外監査役の田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した3名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

池ヶ谷 正
稲垣 吉登

(c) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等7名、その他4名であります。

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際し、監査人の監査方針及び監査計画の内容が、当社の事業体並びに業種の特異性などを理解した上で適正な監査が遂行できるかを選定基準の一つとし、監査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、会計監査人が会社法第340条1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況や監査品質向上への取組等の報告を受け、会計監査人の再任に関する決議をしております。その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	1,700
合計	40,000	-	40,000	1,700

(b) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(c) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準に係るアドバイザリー業務であります。

(d) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役会、社内各部署の状況を把握した上で、会計監査人の監査計画の内容、過年度における職務執行状況及び報酬見積の算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、独立社外取締役を委員長とした報酬の決定を目的とする報酬諮問委員会を設置しております。

役員の報酬の種類は、現金報酬を100%とし、固定報酬（月額報酬）、業績連動報酬（役員賞与）、退職慰労金にて構成されており、役員の業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値向上に資するよう、各取締役の役位、当社の業績、経営環境等を考慮した報酬体系としております。なお、方針（方針に基づいて定める規程や基準を含む）の決定権は取締役会に属し、報酬諮問委員会は、その決定過程において意見を述べるすることができます。

取締役の月額報酬については、定時株主総会の決議（2000年6月26日）に定められた報酬総額の上限額（月額200万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分は含まない。）の範囲において、代表取締役社長が各取締役の役位に応じて、予め定められた算定基準に基づき算定した額を報酬諮問委員会に提出、報酬諮問委員会で審議後に取締役会へ上程し、その決議をもって決定いたします。

監査役に関しましては、定時株主総会の決議（2000年6月26日）に定められた報酬総額の上限額（月額300万円以内）の範囲において、監査役の協議により決定いたします。

取締役の賞与につきましては、代表取締役社長が、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、経営環境、従業員に対する賞与の支給水準、各取締役の役位等を総合的に勘案し算出しております。当該指標を選択した理由は、経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標及び業務執行の成果を測る指標として、最も適切と考えられるためです。代表取締役社長は算出した額を報酬諮問委員会に提出、報酬諮問委員会で審議の後に取締役会への上程を経て、支給総額を株主総会議案としております。各取締役への支給額については、株主総会の承認決議後、その支給額の範囲において、役位及び貢献度等を総合的に勘案し、代表取締役社長が配分し、取締役会にて決定します。

監査役に関しましては、株主総会の承認を受けた支給額の範囲において、監査役の協議で決定いたします。

当事業年度における、役員の賞与の算定に係る指標の目標及び実績は、連結営業利益は目標13億円に対し実績は15億2700万円、親会社株主に帰属する当期純利益は目標8億円に対し、実績は12億6300万円となりました。

退職慰労金につきましては、「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づき算定しております。取締役は取締役会への上程を経て、監査役は監査役会の協議を経て、株主総会議案としており、株主総会の承認決議後、取締役は取締役会にて、監査役は監査役会の協議にて決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,254	99,000	49,504	24,750	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18,325	12,000	5,200	1,125	1
社外役員	18,180	16,800	1,380	-	5

- (注) 1 基本報酬については、2000年6月26日開催の第27期定時株主総会において、月額報酬の上限額（取締役200万円、監査役300万円）を決議しております。
- 2 賞与については、2019年6月27日開催の第46期定時株主総会において決議された支給の承認及び金額（対象者：取締役11名、監査役4名）を記載しております。
- 3 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。なお、2019年6月27日開催の第46期定時株主総会において決議された支給の承認及び金額の決定方法（対象者：取締役2名）に基づき、同日開催の取締役会において個別支給額を決議しております。
- 4 取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額については、取締役会において決定しております。
- 5 取締役会は、賞与の支給とその総額及び退職慰労金の支給に関する株主総会議案を決議するほか、取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額を決議しました。なお、報酬諮問委員会は、取締役の個別月額報酬の額、賞与の支給とその総額にかかる株主総会議案、及び賞与の個別支給額の各取締役会決議に先立ち、当該各議案につき審議を行いました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先企業との関係の維持・提携強化を図ることにより、当社の企業価値を向上させると認めるものについて政策保有目的で株式を保有することがあります。また、地域経済の振興のために株式を保有することがあります。

政策保有株式は、每期、個別の政策保有株式について、保有目的・便益・リスクについて取締役会において十分な検証を行い、合理的な必要最小限の範囲において保有の適否を判断しており、保有の便益が十分でないとは判断されるものについては、政策保有株式の縮減を図ります。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	191,250
非上場株式以外の株式	8	137,321

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	3,336
非上場株式以外の株式	1	53

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社御園座	16,000	160,000	(保有目的)地域発展への貢献 (定量的な保有効果)(注)	無
	65,600	124,160		
マミヤ・オーピー株式会社	50,000	50,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	無
	53,000	60,400		
株式会社SANKYO	2,535	2,535	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	10,697	9,506		
株式会社平和	2,000	2,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	4,424	4,278		
株式会社藤商事	3,000	3,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	2,970	3,990		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	75	75	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	無
	290	334		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,020	1,020	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	174	194		
株式会社三菱UFJ フィナンシャルグループ	300	380	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	165	264		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,832,363	12,751,427
受取手形及び売掛金	4,722,225	5,330,899
電子記録債権	1,545,501	2,078,824
商品及び製品	4,812,422	4,244,638
仕掛品	93,656	42,988
原材料及び貯蔵品	745,220	871,688
その他	814,476	1,079,385
貸倒引当金	8,929	2,195
流動資産合計	26,556,936	26,397,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,174,953	9,149,358
減価償却累計額	5,001,914	5,219,568
建物及び構築物(純額)	4,173,038	3,929,790
機械装置及び運搬具	554,012	571,960
減価償却累計額	510,214	522,885
機械装置及び運搬具(純額)	43,798	49,075
工具、器具及び備品	6,521,672	7,258,353
減価償却累計額	5,758,895	5,997,024
工具、器具及び備品(純額)	762,776	1,261,329
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	582,333	233,725
有形固定資産合計	9,724,064	9,636,036
無形固定資産		
ソフトウェア	3,255,872	3,814,911
その他	36,539	33,148
無形固定資産合計	3,292,412	3,848,060
投資その他の資産		
投資有価証券	399,639	328,833
長期貸付金	218,870	-
繰延税金資産	1,315,820	1,169,233
投資不動産	1,185,618	1,186,860
減価償却累計額	249,137	267,798
投資不動産(純額)	936,480	919,062
会員権	283,175	278,025
敷金及び保証金	474,159	470,877
その他	753,372	840,903
貸倒引当金	390,869	159,220
投資その他の資産合計	3,990,648	3,847,714
固定資産合計	17,007,125	17,331,812
資産合計	43,564,062	43,729,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528,365	2,860,174
電子記録債務	3,824,891	3,091,415
短期借入金	3,300,000	3,000,000
未払金	1,194,460	1,391,486
未払費用	818,522	819,596
未払法人税等	47,129	245,352
前受金	958,484	399,864
製品保証引当金	-	12,871
役員賞与引当金	68,530	60,634
株主優待引当金	34,044	38,311
その他	422,440	420,255
流動負債合計	13,196,866	12,339,962
固定負債		
長期借入金	-	300,000
役員退職慰労引当金	329,393	357,968
退職給付に係る負債	479,190	521,268
その他	306,961	312,187
固定負債合計	1,115,544	1,491,424
負債合計	14,312,411	13,831,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,016,973	28,688,969
自己株式	1,520	1,606
株主資本合計	29,369,461	30,041,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,191	31,536
退職給付に係る調整累計額	195,001	174,826
その他の包括利益累計額合計	117,810	143,289
純資産合計	29,251,651	29,898,081
負債純資産合計	43,564,062	43,729,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	34,093,161	31,166,208
売上原価	1、2 22,255,499	1、2 19,492,763
売上総利益	11,837,661	11,673,444
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,944,034	1,961,606
役員退職慰労引当金繰入額	30,675	28,575
役員賞与引当金繰入額	68,530	60,634
貸倒引当金繰入額	209,883	4,015
株主優待引当金繰入額	67,187	72,236
製品保証引当金繰入額	-	12,871
減価償却費	947,930	939,301
退職給付費用	227,560	220,263
研究開発費	2 1,578,357	2 1,206,308
その他	5,990,530	5,647,695
販売費及び一般管理費合計	10,644,921	10,145,477
営業利益	1,192,739	1,527,967
営業外収益		
受取利息	536	5,795
受取配当金	8,968	11,096
不動産賃貸料	83,983	80,305
受取分配金	95,079	86,697
その他	67,829	95,440
営業外収益合計	256,398	279,335
営業外費用		
支払利息	10,079	11,245
不動産賃貸費用	45,993	45,862
その他	2,522	1,325
営業外費用合計	58,595	58,433
経常利益	1,390,542	1,748,868
特別利益		
固定資産売却益	3 1,830	-
投資有価証券売却益	106	31
会員権売却益	824	-
貸倒引当金戻入額	416	-
特別利益合計	3,177	31
特別損失		
固定資産除却損	4 10,810	4 4,502
減損損失	5 95,787	5 57,108
その他	5,153	4,548
特別損失合計	111,751	66,159
税金等調整前当期純利益	1,281,968	1,682,740
法人税、住民税及び事業税	90,516	261,599
法人税等調整額	406,346	157,821
法人税等合計	496,862	419,421
当期純利益	785,105	1,263,319
親会社株主に帰属する当期純利益	785,105	1,263,319

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	785,105	1,263,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,496	45,654
退職給付に係る調整額	32,448	20,174
その他の包括利益合計	53,945	25,479
包括利益	839,051	1,237,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	839,051	1,237,840

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	27,971,027	1,392	29,323,643
当期変動額					
剰余金の配当			739,158		739,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			785,105		785,105
自己株式の取得				128	128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	45,946	128	45,818
当期末残高	674,000	680,008	28,016,973	1,520	29,369,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,694	227,450	171,755	29,151,887
当期変動額				
剰余金の配当				739,158
親会社株主に帰属する 当期純利益				785,105
自己株式の取得				128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,496	32,448	53,945	53,945
当期変動額合計	21,496	32,448	53,945	99,763
当期末残高	77,191	195,001	117,810	29,251,651

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,016,973	1,520	29,369,461
当期変動額					
剰余金の配当			591,323		591,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,263,319		1,263,319
自己株式の取得				86	86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	671,996	86	671,909
当期末残高	674,000	680,008	28,688,969	1,606	30,041,371

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,191	195,001	117,810	29,251,651
当期変動額				
剰余金の配当				591,323
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,263,319
自己株式の取得				86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,654	20,174	25,479	25,479
当期変動額合計	45,654	20,174	25,479	646,430
当期末残高	31,536	174,826	143,289	29,898,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,281,968	1,682,740
減価償却費	2,085,003	1,742,757
減損損失	95,787	57,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	319,350	238,382
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128,762	28,575
受取利息及び受取配当金	9,505	16,891
支払利息	10,079	11,245
その他の営業外損益(は益)	35,907	34,442
固定資産除却損	10,810	4,502
固定資産売却損益(は益)	1,830	-
売上債権の増減額(は増加)	1,072,600	1,141,996
たな卸資産の増減額(は増加)	971,547	466,620
仕入債務の増減額(は減少)	2,314,486	401,666
その他の資産の増減額(は増加)	799,643	45,035
その他の負債の増減額(は減少)	414,279	197,278
その他	29,247	18,095
小計	3,132,566	1,935,953
利息及び配当金の受取額	9,505	16,891
利息の支払額	9,750	11,633
法人税等の支払額	212,400	70,555
法人税等の還付額	1,666	5,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921,586	1,875,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	990,900	580,125
無形固定資産の取得による支出	1,382,938	1,693,281
有形固定資産の売却による収入	2,719	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,003,336
敷金及び保証金の回収による収入	8,162	18,480
敷金及び保証金の差入による支出	4,898	17,922
保険積立金の解約による収入	15,383	-
その他	58,990	95,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,411,461	2,364,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	128	86
配当金の支払額	739,653	591,745
その他	-	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,781	592,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,656	1,080,935
現金及び現金同等物の期首残高	14,062,019	13,832,363
現金及び現金同等物の期末残高	13,832,363	12,751,427

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

投資不動産等

建物	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
その他	3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度からTopic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」344,156千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,315,820千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	238,595千円	178,040千円
電子記録債権	54,820千円	7,320千円
支払手形	20,596千円	73,619千円
電子記録債務	290,080千円	216,047千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	106,156千円	328,753千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,578,357千円	1,206,308千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1,830千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	3,071千円	408千円
建物附属設備	1,635千円	1,316千円
工具、器具及び備品	4,542千円	2,777千円
ソフトウェア	1,560千円	- 千円
計	10,810千円	4,502千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
ダイコク電機株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	商標権	175
		建設仮勘定	16,478
		ソフトウェア	22,926
DAXEL株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	建物	16,450
		建物付属設備	21,094
		機械及び装置	1,100
		車両運搬具	76
		工具、器具及び備品	5,338
		商標権	357
		ソフトウェア	11,788

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュフローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95,787千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。上記資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
ダイコク電機株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	商標権	2,927
		建設仮勘定	16,299
		ソフトウェア	66
DAXEL株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	商標権	940
		建設仮勘定	19,971
		ソフトウェア	16,903

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュフローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,108千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。上記資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,197千円	65,816千円
組替調整額	106千円	31千円
税効果調整前	31,090千円	65,784千円
税効果額	9,593千円	20,130千円
その他有価証券評価差額金	21,496千円	45,654千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,637千円	25,773千円
組替調整額	60,922千円	54,844千円
税効果調整前	46,284千円	29,070千円
税効果額	13,835千円	8,895千円
退職給付に係る調整額	32,448千円	20,174千円
その他の包括利益合計	53,945千円	25,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	722	73	-	795
合計	722	73	-	795

(注) 普通株式の自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	591,327	40	2017年3月31日	2017年6月13日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	147,831	10	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	443,493	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月13日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	795	45	-	840
合計	795	45	-	840

(注) 普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	443,493	30	2018年3月31日	2018年6月13日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	147,830	10	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	443,491	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,832,363千円	12,751,427千円
現金及び現金同等物	13,832,363千円	12,751,427千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	59,496	55,015
1年超	85,201	63,873
合計	144,698	118,888

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに關しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用及び未払法人税等や短期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,832,363	13,832,363	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,722,225	4,722,225	-
(3) 電子記録債権	1,545,501	1,545,501	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	203,128	203,128	-
(5) 長期貸付金	218,870		
貸倒引当金(*)	218,870		
	-	-	-
(6) 会員権	283,175		
貸倒引当金(*)	153,399		
	129,775	138,320	8,544
資産計	20,432,995	20,441,539	8,544
(1) 支払手形及び買掛金	2,528,365	2,528,365	-
(2) 電子記録債務	3,824,891	3,824,891	-
(3) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	-
(4) 未払金	1,194,460	1,194,460	-
(5) 未払費用	818,522	818,522	-
(6) 未払法人税等	47,129	47,129	-
負債計	11,713,368	11,713,368	-

(*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,751,427	12,751,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,330,899	5,330,899	-
(3) 電子記録債権	2,078,824	2,078,824	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	137,321	137,321	-
(5) 長期貸付金	-		
貸倒引当金(*)	-		
	-	-	-
(6) 会員権	278,025		
貸倒引当金(*)	153,434		
	124,590	136,590	11,999
資産計	20,423,064	20,435,064	11,999
(1) 支払手形及び買掛金	2,860,174	2,860,174	-
(2) 電子記録債務	3,091,415	3,091,415	-
(3) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(4) 未払金	1,391,486	1,391,486	-
(5) 未払費用	819,596	819,596	-
(6) 未払法人税等	245,352	245,352	-
(7) 長期借入金	300,000	300,395	395
(8) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	11,708,026	11,708,421	395

(*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

(6) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
非上場株式		
其他有価証券	196,511	191,511
敷金・保証金	474,159	470,877
合計	670,671	662,388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,832,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,722,225	-	-	-
電子記録債権	1,545,501	-	-	-
合計	20,100,090	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,751,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,330,899	-	-	-
電子記録債権	2,078,824	-	-	-
合計	20,161,151	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,300,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	300,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	142,728	29,501	113,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,400	62,400	2,000
合計		203,128	91,901	111,226

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額196,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,351	26,419	54,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,970	65,460	9,490
合計		137,321	91,879	45,442

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額191,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,137	106	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	53	31	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,120,043千円	2,228,258千円
勤務費用	129,712千円	131,010千円
利息費用	8,265千円	4,763千円
数理計算上の差異の発生額	8,634千円	21,361千円
退職給付の支払額	38,396千円	39,867千円
退職給付債務の期末残高	2,228,258千円	2,345,525千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,609,721千円	1,749,068千円
期待運用収益	32,194千円	34,981千円
数理計算上の差異の発生額	6,003千円	4,412千円
事業主からの拠出額	131,451千円	81,133千円
退職給付の支払額	18,295千円	36,513千円
年金資産の期末残高	1,749,068千円	1,824,257千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,070,839千円	2,163,900千円
年金資産	1,749,068千円	1,824,257千円
	321,770千円	339,642千円
非積立型制度の退職給付債務	157,419千円	181,625千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,190千円	521,268千円
退職給付に係る負債	479,190千円	521,268千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,190千円	521,268千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	129,712千円	131,010千円
利息費用	8,265千円	4,763千円
期待運用収益	32,194千円	34,981千円
数理計算上の差異の費用処理額	65,311千円	58,501千円
過去勤務費用の費用処理額	4,388千円	3,657千円
確定給付制度に係る退職給付費用	166,706千円	155,635千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	4,388千円	3,657千円
数理計算上の差異	50,673千円	32,727千円
合 計	46,284千円	29,070千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,657千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	284,639千円	251,911千円
合 計	280,981千円	251,911千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	79%	69%
株式	4%	5%
債券	15%	23%
その他	2%	3%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度145,464千円、当連結会計年度144,002千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,535千円	92,158千円
たな卸資産評価損	188,921千円	265,848千円
税務上の繰越欠損金(注)	2,797,964千円	2,273,637千円
退職給付に係る負債	150,457千円	164,849千円
貸倒引当金	158,611千円	87,949千円
無形固定資産償却額	694,178千円	851,956千円
会員権評価損	108,526千円	88,407千円
役員退職慰労引当金	101,641千円	110,547千円
減損損失	137,962千円	143,286千円
その他	327,569千円	334,506千円
繰延税金資産小計	4,757,368千円	4,413,147千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-千円	1,898,401千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	708,089千円
評価性引当額	3,090,115千円	2,606,491千円
繰延税金資産合計	1,667,253千円	1,806,656千円
繰延税金負債		
前受金	259,186千円	576,800千円
その他	92,246千円	60,622千円
繰延税金負債合計	351,433千円	637,423千円
繰延税金資産の純額	1,315,820千円	1,169,233千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	501,695	188,567	151,752	96,290	121,203	1,214,127	2,273,637
評価性引当額	501,695	188,567	151,752	96,290	121,203	838,891	1,898,401
繰延税金資産	-	-	-	-	-	375,235	(b)375,235

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,273,637千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産375,235千円を計上しております。当該繰延税金資産375,235千円は、主に連結子会社DAXEL(株)における税務上の繰越欠損金の残高2,201,601千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該連結子会社DAXEL(株)における税務上の繰越欠損金は、2011年3月期以降に発生した税引前当期純損失に対するものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	3.2%
住民税均等割等	1.8%	1.3%
評価性引当額の増減	0.9%	5.9%
税額控除等	-%	2.2%
税率変更による差異	0.9%	0.1%
その他	0.1%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	24.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	169,489千円	296,931千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	1,512千円	1,609千円
見積りの変更による増加額	125,929千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	25,000千円
期末残高	296,931千円	273,540千円

(注) 前連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、より合理的な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,989千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,442千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	952,646	936,480
	期中増減額	16,165	17,418
	期末残高	936,480	919,062
期末時価		1,946,045	2,054,818

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,826,964	9,266,197	34,093,161	-	34,093,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	56,800	56,858	56,858	-
計	24,827,022	9,322,997	34,150,019	56,858	34,093,161
セグメント利益	2,435,278	433,645	2,868,924	1,676,184	1,192,739
セグメント資産	17,618,605	6,606,062	24,224,668	19,339,394	43,564,062
その他の項目					
減価償却費	1,646,503	247,651	1,894,155	171,242	2,065,397
減損損失	20,928	74,858	95,787	-	95,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,911,349	140,480	2,051,830	21,062	2,072,892

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,676,184千円には、セグメント間取引消去 6,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,669,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額19,339,394千円には、セグメント間取引消去 6,420千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,345,814千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,062千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,474,683	6,691,524	31,166,208	-	31,166,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,454	49,454	49,454	-
計	24,474,683	6,740,978	31,215,662	49,454	31,166,208
セグメント利益	2,725,361	488,643	3,214,004	1,686,037	1,527,967
セグメント資産	18,576,742	6,909,771	25,486,514	18,242,954	43,729,468
その他の項目					
減価償却費	1,343,092	212,050	1,555,142	168,954	1,724,097
減損損失	19,293	37,815	57,108	-	57,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,949,345	277,468	2,226,813	55,620	2,282,433

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,686,037千円には、セグメント間取引消去2,019千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,688,056千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,242,954千円には、セグメント間取引消去 828千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,243,783千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,620千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報システム事業	制御システム事業	計		
減損損失	20,928	74,858	95,787	-	95,787

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報システム事業	制御システム事業	計		
減損損失	19,293	37,815	57,108	-	57,108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.99	-	給与支払	13,690	-	-
役員	伊東幹夫	-	-	当社常勤監査役	-	-	会員権の売却	12,500	-	-

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- 2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。
- 3 伊東幹夫は2017年6月28日をもって当社常勤監査役を退任しております。
- 4 会員権の売却については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.99	-	給与支払	13,374	-	-

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- 2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,978.72円	2,022.46円
1株当たり当期純利益	53.11円	85.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,105	1,263,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	785,105	1,263,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,251,651	29,898,081
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,251,651	29,898,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	3,000,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	697	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	300,000	0.530	2021年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,254	-	2020年4月27日～ 2024年11月27日
合計	3,300,000	3,303,951	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	-	-	-
リース債務	697	697	697	697

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,872	14,230	24,795	31,166
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	807	995	2,003	1,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	553	637	1,342	1,263
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.46	43.12	90.80	85.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	37.46	5.67	47.67	5.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047,296	12,032,459
受取手形	2 1,115,562	2 1,973,747
電子記録債権	2 1,545,501	2 2,078,824
売掛金	1 3,473,984	1 3,004,549
商品及び製品	4,812,422	4,244,638
仕掛品	93,719	43,051
原材料及び貯蔵品	766,330	896,540
その他	1 878,510	1 1,080,471
貸倒引当金	8,929	2,195
流動資産合計	25,724,397	25,352,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,922,064	3,719,846
構築物	198,651	172,221
機械及び装置	34,051	42,268
船舶	0	0
車両運搬具	9,746	6,806
工具、器具及び備品	749,706	1,250,493
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	579,886	230,975
有形固定資産合計	9,656,223	9,584,729
無形固定資産		
ソフトウェア	3,289,207	3,845,169
その他	36,539	33,148
無形固定資産合計	3,325,747	3,878,318
投資その他の資産		
投資有価証券	399,378	328,571
関係会社株式	560,000	560,000
長期貸付金	218,870	-
関係会社長期貸付金	11,751,503	11,757,517
繰延税金資産	772,100	675,707
会員権	281,775	276,625
投資不動産	936,480	919,062
敷金及び保証金	453,967	450,616
その他	611,422	715,744
貸倒引当金	12,129,173	11,916,738
投資その他の資産合計	3,856,325	3,767,107
固定資産合計	16,838,296	17,230,155
資産合計	42,562,693	42,582,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 620,839	2 1,126,948
電子記録債務	2 3,824,891	2 3,091,415
買掛金	1,875,047	1,699,069
短期借入金	3,300,000	3,000,000
未払金	1 1,593,947	1 1,710,142
未払費用	1 692,466	1 698,285
未払法人税等	40,162	219,247
前受金	957,643	399,023
役員賞与引当金	62,780	56,084
株主優待引当金	34,044	38,311
製品保証引当金	-	12,871
その他	258,351	366,554
流動負債合計	13,260,172	12,417,955
固定負債		
長期借入金	-	300,000
退職給付引当金	40,788	87,730
役員退職慰労引当金	313,411	339,286
その他	231,795	236,722
固定負債合計	585,996	963,739
負債合計	13,846,168	13,381,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	7,256,846	7,786,609
利益剰余金合計	27,286,846	27,816,609
自己株式	1,520	1,606
株主資本合計	28,639,334	29,169,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,191	31,536
評価・換算差額等合計	77,191	31,536
純資産合計	28,716,525	29,200,547
負債純資産合計	42,562,693	42,582,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高	2	32,583,355	2	29,656,427
売上原価	2	21,661,419	2	18,407,659
売上総利益		10,921,935		11,248,768
販売費及び一般管理費	1、 2	10,090,850	1、 2	9,868,211
営業利益		831,084		1,380,556
営業外収益				
受取利息	2	1,412	2	6,226
受取配当金		8,468		10,596
受取分配金		93,866		86,184
不動産賃貸料		83,983		80,305
固定資産賃貸料		60,160		63,488
その他	2	59,732	2	64,238
営業外収益合計		307,623		311,039
営業外費用				
支払利息		10,079		11,245
不動産賃貸費用		45,993		45,862
その他		346		7,330
営業外費用合計		56,420		64,438
経常利益		1,082,288		1,627,156
特別利益				
固定資産売却益		1,830		-
投資有価証券売却益		106		31
貸倒引当金戻入額		830,739		-
会員権売却益		824		-
特別利益合計		833,500		31
特別損失				
減損損失		39,580		19,293
固定資産除却損		10,701		4,502
会員権評価損		-		2,850
その他		-		1,698
特別損失合計		50,281		28,344
税引前当期純利益		1,865,507		1,598,844
法人税、住民税及び事業税		270,910		361,235
法人税等調整額		263,931		116,522
法人税等合計		534,842		477,757
当期純利益		1,330,665		1,121,086

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	6,665,340	26,695,340
当期変動額				
剰余金の配当			739,158	739,158
当期純利益			1,330,665	1,330,665
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	591,506	591,506
当期末残高	30,000	20,000,000	7,256,846	27,286,846

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,392	28,047,956	55,694	55,694	28,103,651
当期変動額					
剰余金の配当		739,158			739,158
当期純利益		1,330,665			1,330,665
自己株式の取得	128	128			128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,496	21,496	21,496
当期変動額合計	128	591,377	21,496	21,496	612,874
当期末残高	1,520	28,639,334	77,191	77,191	28,716,525

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	30,000	20,000,000	7,256,846	27,286,846
当期変動額				
剰余金の配当			591,323	591,323
当期純利益			1,121,086	1,121,086
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	529,762	529,762
当期末残高	30,000	20,000,000	7,786,609	27,816,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,520	28,639,334	77,191	77,191	28,716,525
当期変動額					
剰余金の配当		591,323			591,323
当期純利益		1,121,086			1,121,086
自己株式の取得	86	86			86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			45,654	45,654	45,654
当期変動額合計	86	529,676	45,654	45,654	484,022
当期末残高	1,606	29,169,010	31,536	31,536	29,200,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」257,567千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」772,100千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	95,826千円	105,856千円
短期金銭債務	369,270千円	303,485千円

2 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	238,595千円	178,040千円
電子記録債権	54,820千円	7,320千円
支払手形	19,607千円	72,928千円
電子記録債務	290,080千円	216,047千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与及び賃金	1,738,109千円	1,777,738千円
役員賞与引当金繰入額	62,780千円	56,084千円
役員退職引当金繰入額	27,975千円	25,875千円
退職給付費用	221,179千円	213,799千円
業務委託費	1,032,992千円	1,085,623千円
研究開発費	1,634,534千円	1,196,761千円
減価償却費	927,194千円	931,959千円
貸倒引当金繰入額	209,883千円	4,015千円
株主優待引当金繰入額	67,187千円	72,236千円
製品保証引当金繰入額	- 千円	12,871千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	121,595千円	- 千円
仕入高	1,729,172千円	308,990千円
販売費及び一般管理費	813,330千円	734,243千円
営業外取引	61,043千円	51,206千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76,814千円	76,894千円
たな卸資産評価損	122,238千円	202,962千円
無形固定資産償却額	694,178千円	851,956千円
貸倒引当金	3,749,858千円	3,685,078千円
減損損失	137,557千円	135,754千円
役員退職慰労引当金	95,903千円	103,821千円
会員権評価損	107,098千円	86,979千円
税務上の繰越欠損金	83,214千円	64,168千円
その他	299,297千円	316,886千円
繰延税金資産小計	5,366,162千円	5,524,501千円
評価性引当額	4,258,134千円	4,222,062千円
繰延税金資産合計	1,108,028千円	1,302,439千円
繰延税金負債		
前受金	259,186千円	576,800千円
資産除去債務	42,705千円	36,025千円
その他有価証券評価差額	34,035千円	13,905千円
繰延税金負債合計	335,927千円	626,731千円
繰延税金資産の純額	772,100千円	675,707千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	- %
住民税均等割等	1.1 %	- %
評価性引当額の増減	7.3 %	- %
その他	1.1 %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6 %	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,922,064	38,920	1,724	239,413	3,719,846	4,870,070
構築物	198,651	200	-	26,629	172,221	278,650
機械及び装置	34,051	17,533	-	9,315	42,268	400,642
船舶	0	-	-	-	0	57,348
車両運搬具	9,746	1,685	-	4,625	6,806	58,539
工具、器具及び備品	749,706	916,447	3,668	411,992	1,250,493	5,810,528
土地	4,162,117	-	-	-	4,162,117	-
建設仮勘定	579,886	122,203	471,113 (16,299)	-	230,975	-
有形固定資産計	9,656,223	1,096,989	476,507 (16,299)	691,976	9,584,729	11,475,778
無形固定資産						
商標権	6,099	-	2,927 (2,927)	463	2,708	18,689
ソフトウェア	3,289,207	1,594,903	20,837 (66)	1,018,103	3,845,169	11,969,696
電話加入権	30,439	-	-	-	30,439	-
無形固定資産計	3,325,747	1,594,903	23,764 (2,993)	1,018,567	3,878,318	11,988,386

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

当期増加額

工具、器具及び備品	社内システムサーバ機器	563,330 千円
	製品用生産設備	224,786 千円
ソフトウェア	販売用ソフト	723,328 千円
	基幹システムソフト	449,288 千円
	サーバ関連ソフト	313,711 千円

2 「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,138,102	35	219,203	11,918,934
役員賞与引当金	62,780	56,084	62,780	56,084
株主優待引当金	34,044	74,630	70,363	38,311
製品保証引当金	-	12,871	-	12,871
役員退職慰労引当金	313,411	25,875	-	339,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daikoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月29日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日
東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日
東海財務局長に提出

第46期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日
東海財務局長に提出

第46期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日
東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2018年6月29日
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 2018年12月25日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉 登

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉 登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。